

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	特定事業参事官室	調査官 中島 薫	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月沖縄県)		
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県北部地域は、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在し、更なる振興が必要な地域である。したがって、産業の振興や定住条件の整備等に資する実効性の高い振興事業を実施することにより、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施する。 事業実施:事業執行段階において、事業執行官庁(国土交通省)への移替えを行い実施。 補助率:各公共事業の沖縄県の高上げされた高率補助率を適用。 ※北部振興のための経費については、平成12年度から平成21年度までは各年度50億円、平成22年度及び平成23年度は各年度35億円が予算措置された。平成24年度から新たに5か年の事業が開始され、平成24・25年度は各年度25億円、平成26年度から平成30年度までは各年度25.7億円が予算措置された。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2,572	2,572	2,572	2,572	2,572
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	2,305	2,388	1,770	2,082	-
		翌年度へ繰越し	▲ 2,388	▲ 1,770	▲ 2,082	-	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	2,489	3,190	2,260	4,654	2,572
	執行額		2,440	3,184	1,741		
	執行率(%)		98%	100%	77%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	124%	68%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費		2,572	2,572			
	計		2,572	2,572			

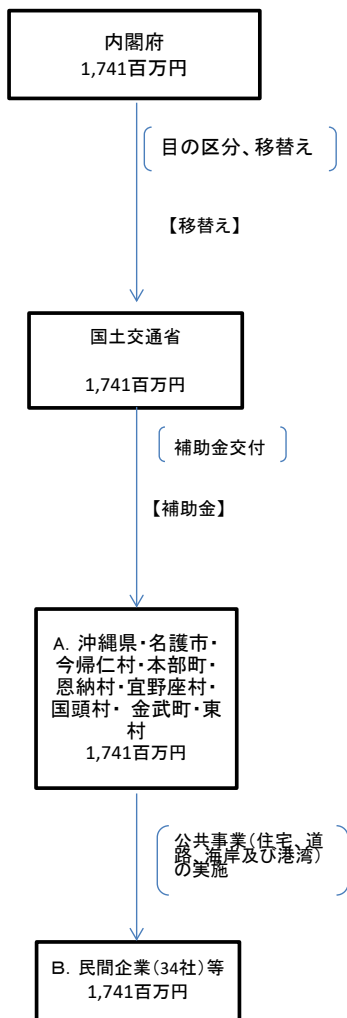
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								-	33	年度
	道路事業:産業振興に資する道路において、快適な通行に支障がある区間の解消 現況値「28.6%削減」→目標値「56.5%削減」	快適な通行に支障がある区間の解消率	成果実績		-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	56.5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								-	33	年度
	港湾事業:産業振興に資する港湾において、岸壁で適正な係留ができない船舶の寄港割合 現況値「22.7%」→目標値「0%」	岸壁で適正な係留ができない船舶の寄港割合	成果実績		-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								-	33	年度
	道路事業:定住条件に資する道路において、快適な通行に支障がある区間の解消 現況値「58.9%削減」→目標値「65.4%削減」	快適な通行に支障がある区間の解消率	成果実績		-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	65.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								-	33	年度
	公営住宅事業:北部圏域において公営住宅に入居する若年層世帯の増加 現況値「1,393世帯」→目標値「1,539世帯」	公営住宅に入居する若年層世帯数	成果実績		-	-	-	-	-	-
			目標値	世帯	-	-	-	-	1,539	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								-	33	年度
	港湾事業:定住条件に資する港湾において、本部港の港内の静穏度向上 現況値「89.9%」→目標値「90.4%」	港内の静穏度向上割合	成果実績		-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	地元市町村等の要望を踏まえ、北部地域の振興に資する事業を毎年度採択し、着実に実施していく。		活動実績	事業	10	8	26	-		
			当初見込み	事業	10	8	28	18		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 事業数		単位当たりコスト	百万円	244	398	67	128		
			計算式	事業費/事業数	2,440百万円/10	3,184百万円/8	1,741百万円/26	2,307百万円/18		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施しているものであり、国による支援が必要なものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興計画(平成24年度～33年度)に基づき、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備等に資する振興事業(公共)を実施しているものであり、必要かつ適切なものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業執行官庁(国土交通省)において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		事業番号0080は、「非公共事業」を担当する。 (本事業0062は、「公共事業」を担当する。)				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	内閣府	0080		沖縄北部連携促進特別振興事業費			
点検・改善結果	点検結果	執行については、公共各事業の執行官庁から北部地域の市町村及び沖縄県へ事業補助金として支出しており、それぞれの執行官庁から事業の進捗管理、補助金の実績報告等による実施内容の確認を行っている。					
	改善の方向性	引き続き、執行については北部地域の市町村及び公共各事業の執行官庁から事業の進捗管理、補助金の実績報告等による実施内容の確認を行う。					
外部有識者の所見							
本事業は所得水準の向上を大きな課題として掲げているが、指標は個々の事業の進捗管理のための指標(プロセス指標)となっている。個々の事業が実施されたとしても、雇用や所得の改善が見込まなければ、事業としては成功ということとはできないのではないか(アウトカムの視点)。平成33年度の終期においては、そうした観点からの総括も求められることになるのではないかと(アウトカム志向の観点がより強く求められるのではないかと)。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通現り状	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、現状と異なる観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
通現り状	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業計画期間終了後、その効果を適切に評価するとともに、現状と異なる観点から検証するなど今後検討してまいりたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0009	平成25年度	0060
平成26年度	0057	平成27年度	0063	平成28年度	0056		
平成29年度	内閣府 (0059)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.沖縄県			B.丸尾建設(株)・(有)真組JV		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	本部港(本部地区)港湾改修事業(28線越)	1,044	工事費	本部港(本部地区)港湾改修事業(28線越)	242
計		1,044	計		242	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007		1,044	補助金等交付	-	-	
2	名護市	1000020472093		308	補助金等交付	-	-	
3	今帰仁村	3000020473065		272	補助金等交付	-	-	
4	本部町	3000020473081		101	補助金等交付	-	-	
5	恩納村	7000020473111		8	補助金等交付	-	-	
6	宜野座村	5000020473138		6	補助金等交付	-	-	
7	国頭村	5000020473014		2	補助金等交付	-	-	
8	金武町	5000020473146		0.3	補助金等交付	-	-	
9	東村	4000020473031		0.1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸尾建設(株)・(有)真組JV	6360001013595	本部港(本部地区)港湾改修事業(H28線)	242	一般競争契約(総合評価)	13	93.3%	
2	南洋土建(株)・(有)新川建設JV	9360001011753	本部港(本部地区)港湾改修事業(H28線)	221	一般競争契約(総合評価)	13	93%	
3	(株)國場組・(有)安護建設工業JV	4360001000934	本部港(本部地区)港湾改修事業(H28線)	209	一般競争契約(総合評価)	14	93.3%	
4	(株)南海建設・沖建(資)JV	3360001009010	本部港(本部地区)港湾改修事業(H28線)	208	一般競争契約(総合評価)	14	93.1%	
5	(株)幸男組	7360001012167	本部港(本部地区)港湾改修事業(H28線)	136	一般競争契約(総合評価)	12	93.2%	
6	(有)嘉陽組	4360002020015	村営兼次第2団地新築事業(H28線)	124	指名競争契約(最低価格)	8	99.3%	
7	(株)瀬底産業	7360001012365	石川謝花線道路改築事業(H28線)	80	指名競争契約(最低価格)	11	98%	
8	(有)平良設備工業	3360002019586	山田原線街路整備事業(H28線)	74	指名競争契約(最低価格)	20	90.6%	
9	(有)岸本土建	8360002019474	北農線街路整備事業(H28線)	69	指名競争契約(最低価格)	20	91.2%	
10	(有)紫光園	7360002019541	為又1号線道路改築事業(H28線)	65	指名競争契約(最低価格)	14	91.2%	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	33 年度
港湾事業: 定住条件に資 する港湾において、伊江港 の港内の静穏度向上 現況値「92%」→目標値 「98.7%」	港内の静穏度向上割合	成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	98.7
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業 実施計画							